

我が国とクロアチアとの関係

2015年11月
在クロアチア日本国大使館

概観

- ① 外交関係樹立(1993年3月)以来、我が国とクロアチアは良好な二国間関係。
(旧ユーゴスラビア時代にも、天皇・皇后両陛下が皇太子・同妃両殿下時代の1976年にドゥブロブニクを御訪問される等の友好親善関係があった。)
- ② クロアチアは2009年にNATOに、2013年にEUに加盟。グローバルな次元で日本・クロアチアの関係の強化が望まれる。
- ③ クロアチアは2009年以来特に経済困難。日本との経済関係強化を強く期待。
- ④ 国民間の接触面で、クロアチアを訪問する日本人観光客の増加(年4万人以上が訪問)という歓迎すべき傾向。更に接触の増大を図ることが必要。

1. 日・クロアチア政治関係

(1) 外交関係、大使館開設

我が国は、クロアチアが国連に加盟した1992年3月に国家承認。

1993年3月に外交関係を開設した。

1993年、クロアチアは在京大使館を開設。

日本は在オーストリア大使館がクロアチアを兼轄していたが、1998年、在クロアチア日本大使館を開設した。

(2) 要人往来

クロアチア側からは外務大臣が5回訪日。2008年3月にはメシッチ大統領(当時)が、2015年6月にはミラノビッチ首相が訪日した。

日本側からも1995年に河野外務大臣(当時)が、2002年10月には清子内親王殿下(当時)、外交関係開設20周年にあたる2013年6月には秋篠宮同妃両殿下、2014年7月には谷垣禎一法務大臣(当時)(日本・クロアチア友好議員連盟会長)がクロアチアを訪問した。

日本⇒クロアチア訪問

年月	訪問者名
1995年4-5月	河野洋平 外務大臣
1999年7月	谷垣禎一 大蔵政務次官
2000年2月	有馬龍夫 政府代表
2002年10月	清子内親王殿下
2003年8月	池坊保子文部科学大臣政務官

2004年9月	日・クロアチア友好議員連盟（会長南野智恵子参議院議員）
2005年5月	棚橋泰文 科学技術担当大臣
2005年7月	福島啓史郎 外務大臣政務官
2006年5月	河合隼雄 文化庁長官
2007年7月	松島みどり 外務大臣政務官（「クロアチア・サミット」会合出席）
2008年7月	山東昭子 参議院副議長
2010年5月	古本伸一郎 財務大臣政務官
2013年1月	城内実 外務大臣政務官
2013年6月	秋篠宮同妃両殿下
2013年12月	岸信夫 外務副大臣
2014年6月	衆議院欧州各国議会制度及び政治経済事情調査団経済事情調査団（团长小此木八郎議員）
2014年7月	牧野たかお 外務大臣政務官（「クロアチア・フォーラム」会合出席）
2014年7月	谷垣禎一 法務大臣（日本・クロアチア友好議員連盟会長）
2015年7月	藪浦健太郎外務大臣政務官（「クロアチア・フォーラム」会合出席）

クロアチア⇒日本訪問

年月	訪問者名
1992年3月	シェパロビッチ外相
1993年11月	マテシヤ経済担当無任所大臣
1995年8月	イバニシェビッチ議会地域院（上院）議長
1996年12月	グラニッチ副首相兼外相
1997年4月	パブレティッチ議会代議院（下院）議長
1999年11-12月	シュケグロ蔵相
2000年5月	クレレッツ外務副大臣
2000年6月	リニッチ副首相、ツルクベナツ蔵相
2001年1月	フィジュリッチ経済相
2001年11月	ジュパン＝ルスコビッチ観光相
2002年6月	ツルクベナツ蔵相
2002年11月	ピツラ外相
2002年11-12月	チャチッチ公共事業・復興・建設相
2003年3月	コバチェビッチ環境保護・都市計画相
2003年6月	ツルベクナツ蔵相
2003年10月	ジュパン＝ルスコビッチ観光相
2004年4月	ブケリッチ経済相、バビッチ首相府開発戦略担当相
2005年4月	コソル副首相兼家族問題・退役軍人・世代間連帯相、グラバル＝キタロビッチ外務・欧州統合相、シュケル財務相、ビシュクピッチ文化相
2005年10月	クロアチア・日本友好議員連盟代表（会長タディッチ他）

2006年3月	プリモラツ科学・教育・スポーツ相
2008年3月	メシッチ大統領（公式実務訪問賓客）
2010年4月	ベビッチ議会議長
2010年9月	ヤンドロコビッチ外務・欧州統合相（外務省賓客）
2012年7月	ミミツァ副首相
2012年10月	リニッチ財務相
2013年4月	クリソビッチ外務・欧州問題省次官
2014年3月	ブルドリャク経済相
2014年11月	ロレンツィン観光相
2014年11月	マラス中小企業相
2015年6月	ミラノビッチ首相（実務訪問賓客）

（３）二国間条約・取極

- 「通商航海条約」，「文化協力協定」，「科学技術協定」（旧ユーゴより継承）
- 「債務繰延取極」
- 「教育、スポーツ及び科学技術分野の協力における覚書」（2008年メシッチ大統領訪日の際に署名。）

（４）議会交流

- 日本・クロアチア友好議員連盟：会長は谷垣禎一自由民主党幹事長
- クロアチア・日本友好議員連盟：会長はムラカル議員（元駐日クロアチア大使，元行政大臣）

（５）防衛交流

- 2013年7月，海上自衛隊練習艦「かしま」がスプリット港に寄港した。

（６）外交使節

- 在クロアチア日本国大使：井出敬二特命全権大使
- 駐日クロアチア大使：ミラ・マルティネツ特命全権大使

2. 日・クロアチア経済関係

（１）貿易（日本国財務省日本貿易統計）※枠内下段は対前年比

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	主要品目
日本→ クロアチア	45億円 ▲49.1%	33億円 ▲26.7%	32.4億円 ▲1.8%	25.2億円 ▲22.2%	31.1億円 +23.5%	36.9億円 +18.6%	自動車 一般機械 化学製品
クロアチア →日本	105億円 +60.6%	49億円 ▲53.3%	78.3億円 +59.8%	73.4億円 ▲6.3%	60.6億円 ▲17.3%	72.6億円 +19.7%	マグロ 衣類 一般機械

（２）地中海クロマグロの対日輸出：毎年約2000トンを輸出。クロアチアの対日輸

出の約7割を占める。地中海で捕獲し、アドリア海で約2年半畜養し、12月～2月に日本に出荷。日本のJトレーディング社が投資している。

(3) 日本の船会社で働くクロアチア高級船員：日本郵船、商船三井、川崎汽船は夫々数百名ずつクロアチア高級船員を雇用。リーダーシップがあるクロアチア高級船員の働きを高く評価。日本郵船はスプリットに事務所を設置。

(4) 矢崎総業の自動車部品開発：ザグレブ市内に製品開発センターを設置し、約100名のクロアチア人技術者がワイヤーハーネスの設計、試験、開発に従事。

(5) 日本企業の対クロアチア市場進出：自動車・バイク、電化製品、たばこ、医療機材等の日本企業が販売店、代理店を設置し、製品を販売。

(6) 増加傾向の日本人観光客：最近では年4万人以上の日本人がクロアチアを訪問している。ツムラーレ（JTB）がザグレブに事務所を設置。

（クロアチア観光局は、一人の日本人がクロアチア国内の数か所に滞在すると滞在都市の数を合計した統計を発表。同データによれば2013年にのべ160,025人が訪問。日本人観光客は平均でクロアチア国内の3、4か所に滞在している。）

(7) 少ない訪日クロアチア人：2013年1,593人（日本政府観光局（JNTO））。

(8) 火力発電所建設プロジェクト：クロアチア国内の火力発電所（プロミンC）建設・投資プロジェクトに丸紅が参加する方向。総事業規模10億ユーロ超。右が実現すれば日本・クロアチア経済関係で画期的な投資案件となる。

3. 助けあう両国

(1) クロアチアは旧ユーゴスラビアからの独立をめぐり内戦を経験。経済体制変革の中でも大きな困難に直面。同困難克服の努力に対し、日本から支援。

—草の根無償支援：1998年度から2011年度までに97件（総額約509万ユーロ）の支援（教育、医療、水関連、地雷対策関連）を行った。

—文化無償：クロアチアの劇場、コンサートホール、大学、テレビ局等に楽器、音響機材、視聴覚機材、日本語学習機材、番組ソフト等を供与。1997年度から2005年度までに13件（総額5.12億円）の支援を実施。

—技術協力：2011年度までの実績は約9.78億円。

(2) 日本の民間、NGOからも様々なクロアチアへの支援を行ってきた。

(3) クロアチアの官民関係者からは、クロアチアの独立後の厳しい状況の中で受けた日本からの支援に対する厚い感謝が今でも伝えられている。

(4) 2011年3月11日の東日本大震災の際にはクロアチア政府・民間からの多額の義援金提供（注）、クロアチア政府による被災地児童等30名のクロアチア訪問招待等、官民から物心両面で日本に支援が送られた。（注：クロアチア政府から350万クーナ（約5,600万円）を含む、約536万クーナ（約9,115万円）。）

(5) 2014年5月のクロアチア東部、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビアでの大雨・洪水被害に対しては、日本大使館、日本企業、在留邦人らが約180万円をクロアチア赤十字社に提供した。日本政府から国際協力機構（JICA）を通じて水タ

ンク、発電機、テント等約1,100万円分の緊急支援物資を送った。

4. 科学技術協力

(1) 2008年3月メシッチ大統領訪日時に、池坊文部科学副大臣とシュタンブク在日大使との間で「教育、スポーツ及び科学技術分野における協力に関する覚書」に署名。本覚書に基づき、「第一回日本文部科学省・クロアチア科学・教育・スポーツ省合同会議」を2008年6月、ザグレブで開催。「材料化学」分野の研究交流への支援に合意。2009年3月、科学技術振興機構（JST）とクロアチア科学技術スポーツ省は覚書を結び、研究交流プロジェクト3件を開始。

(2) クロアチアでは地すべり、土砂、洪水災害が大きな問題なので、両国研究者が右対策を5年間（2009～14年）かけて共同研究。新潟大学、京都大学、ザグレブ大学、リエカ大学、スプリット大学、地質研究所が参加。

5. 教育交流

(1) 留学生：日本の文部科学省留学制度を利用して旧ユーゴスラビア時代も含めクロアチアから56名が日本に留学した。日本大使館はこれらの留学生がクロアチアに帰国後に交流を行っている。

(2) 大学間交流：両国大学間で交流協定などが結ばれている（注）。

（注）中央大学・ザグレブ大学（1998年）

東京大学（総合文化研究所）・ザグレブ大学（2010年）

北海道大学（文学研究科）・ザグレブ大学哲学部（人文社会科学部）（2009年）

武蔵野大学・ザグレブ大学（2011年）

立命館大学・ザグレブ経済経営大学

兵庫医科大学・リエカ大学医学部（2007年）

関西学院大学・スプリット大学（2008年）

新潟大学・スプリット大学（2009年）

明治学院大学・ザグレブ経済経営大学（2015年より明治学院大学からの留学生派遣が開始）

山梨学院大学・リエカ大学（研究者同士の交流が行われている）

(3) クロアチアにおける日本語教育：大学での日本語教育はザグレブ大学哲学部で2004年以来行われている。ザダル大学が2014年秋に、プーラ大学が2015年秋に日本語教育を開始した。その他ザグレブ市内等の民間語学学校が日本語コースを開設している。

(4) ヴルカヌス・イン・ジャパン・プログラム：クロアチアから3名の学生が日本企業でのインターン実習のために1年間日本に滞在（2014年）。

6. 文化関係

(1) 旧ユーゴスラビア時代からの対日関心：俳句、折り紙、武道等への関心は高い。

数学博士のデビデ氏は旧ユーゴスラビア時代に日本に留学し、帰国後俳句をはじめとした日本の文化を紹介したことで叙勲された。

(2) 今日の日本文化への関心：今日でも、俳句、折り紙、武道への関心は高く、また、日本語への関心やマンガやアニメの愛好家層もひろがりつつある。

(3) クロアチアにおける和食：ザグレブ市、スプリット市、ドゥブロブニク市に和食店がある。

(4) 音楽：大野和士氏が1988～1996年、ザグレブ・フィルハーモニー管弦楽団で音楽監督を務めた他、クロアチア人指揮者（ロブロ・フォン・マタチッチ、ズラタン・スルジッチ、パブレ・デシュパル）も日本で活躍。現在、日本のオペラ歌手、バイオリン奏者がザグレブで活躍している。

(5) バレエ：現在、ザグレブ、スプリットの国民劇場で日本人バレエ・ダンサーが活躍している。

(6) スポーツ交流：三浦知良選手がザグレブのチームに1998年～1999年在籍。K-1で活躍した格闘家ミルコ・クロコップはクロアチア出身、クロアチア国会議員も務めた（2003～2007年）。バスケット、ハンドボール、水球等でクロアチア人コーチが日本で指導。

(7) 建築交流：2002年サッカーW杯を契機として、クロアチア人建築家設計のクラブハウスが新潟県十日町市（クロアチア代表チームがキャンプした）に建設された。

7. 日本の各種組織・機関の欧州事務所によるクロアチア関連業務実施体制

クロアチア国内には日本政府関連機関等のオフィスはなく、欧州の他国にある事務所がクロアチアをカバーする体制となっている（注）。

- （注）—科学技術振興機構（独立行政法人）（JST）：パリ事務所
- 国際協力銀行（株式会社）（JBIC）：パリ駐在員事務所
- 国際交流基金（独立行政法人）（Japan Foundation）：ブタペスト日本文化センター
- 日本政府観光局（独立行政法人）（JNTO）：フランクフルト事務所
- 日本貿易振興機構（独立行政法人）（JETRO）：ウィーン事務所
- 日本貿易保険（独立行政法人）：パリ事務所

8. 姉妹都市関係

- (1) 川崎市（神奈川県）とリエカ市（1977年～）
- (2) 京都市（京都府）とザグレブ市（1981年～）
- (3) 碧南市（愛知県）とプーラ市（2007年～）

9. 在クロアチア邦人と在日クロアチア人

- (1) 在クロアチア邦人数：116名（2015年1月現在）。
- (2) 在日クロアチア人数：107名（2011年10月現在）（了）